

公共交通のこと
考えてみませんか?



木津川市内公共交通を再編中



vol.

14

発行日
平成21年
10月1日



公共交通だより

公共交通が支える地域社会に～木津川市への提言～

京都大学大学院工学研究科 中川 大 教授

モビリティ(人々の移動のし易さ)は地域の元気の源



近年、地方では多くの路線バスや鉄道が、廃止や減便の危機に直面しています。また、市町村合併によって、広大な市域を公共交通がカバーしきれず、地域社会の形成に大きな課題を抱えているところもあります。自動車中心の社会では、車を運転できない高齢者等の移動手段が確保できなければ、市民の様々な活動に支障が生じてしまいます。

今後、進展する人口減少社会にあって、人々の安全・安心な生活が確保され、地域が活力を維持させていくためには、一人ひとりの活動の質と量の向上・拡大が不可欠です。そのためには、人と人、地域間相互の交流を活性化させ、魅力的な地域を生み出すことができるように、人々が移動し易い交通環境を持続的に確保する必要があります。

公共交通を維持するために



▼適切な公的負担による維持を

木津川市においても、利用者の減少に伴い、不採算となった公共交道路線がつぎつぎと休止されてきました。最近では、JR奈良駅と山城地区の高麗を結ぶ路線などです。これらは、事業としては成立しないため民間の交通事業者によって継続することは困難とみなされた路線です。

しかしながら、公共交通は、地域や市民にとって利用価値や存在価値など様々な価値をもたらしています。収入と支出が均衡していなくても、地域にとって不可欠であって、社会的には価値のある路線もあります。公共交通は、収支のみによって評価されるのではなく、地域にもたらされる便益(利益)も考慮して評価される必要があります。また、そうした視点から地域にとって価値があると考えられる路線は、適切な公的負担によって維持していく必要があります。赤字だからすなわち不要な路線ということではなく、地域にとって必要な路線は税金を投入しても維持していくことが必要です。

▼貴重な税金の使い方として常に検証を

一方、税金を投入する場合は、当然、それに見合うだけの価値があることが求められますし、経費が無駄なく効率的であることや、利用者が応分の負担をしていることなど、しっかりとした運営が行われていることが求められます。

木津川市では、木津・加茂・山城の各地域でコミュニティバスが運行されていますが、いずれも税金を投入して維持運営されていますので、それらが貴重な税金の使い方として妥当なものであるかについては、常に検証されていく必要があります。この度、木津川市行財政改革推進委員会から、現状のコミュニティバスへの負担については適切な見直しが必要と指摘されています。コミュニティバスは市民生活にとって大変重要で不可欠なものであるとは言えますが、運行を

裏面へつづきます

表面のつづき

継続していくためには、これまでも増して経費の節減や運賃収入の増加に取り組み、真に必要な分だけを負担するという姿勢をより徹底する必要があります。そのためには、運賃や運行手法を抜本的に見直すことなども検討する必要があります。

特に一部区間においては運賃が100円となっていますが、100円は大都市の中心部でもなかなか成立しない運賃と言われています。コミュニティバスを継続させていくためには、市民や利用者の議論を経ながら適切な見直しを進めていくことが必要であると考えられます。

利用したくなるような魅力的な公共交通を



運行するバスは、人々が利用したくなるような路線やダイヤであることが重要です。多くの公共交通は、利用者が減ると路線や便が削減され、それによってまた利用者が減るといった悪循環に陥ってきましたが、そのような状況で赤字補填のための補助を出し続けていたのでは、何も改善されません。便利にして利用者を増やすことによって将来とも運行を継続できるような方向に進めていくことが重要です。しかしながら、赤字路線を便利にするということを民間事業者が独自に進めるのは難しいことです。政策的にそれを実行していく必要があります。赤字を補填するために税金を投入するのではなく、便利にすることによって悪循環を好循環に変えるためにこそ税金を投入するべきであると言えます。

木津川市コミュニティバスは、わかりやすく覚えやすいように、毎時同じ時刻に来るパターンダイヤを多くの路線で採用しています。昨年から運行本数を増やして利用者数が大幅に伸びた路線もあります。また、木津駅・山田川駅間では昼間でも1時間に3本の運行が確保されています。これらが実現しているのはコミュニティバスとして市民の税金を活用しているからです。



きのつバス

公共交通のあり方を考え直すために



木津川市では、公共交通に関する実証運行を平成21年度から3年間続けることを地域公共交通総合連携計画に盛り込んでいます。この貴重な期間を利用しながら、必要な基盤としての公共交通のあり方を探ることになります。そのためには、「公」だけが旗を振るのではなく、市民全体の熱意と協力が必要です。大いに議論し、改善すべきことは改善し、そして大いに利用していただくことによって、より良い公共交通が生まれ、将来も継続していけるようになると言えます。



中川 大(なかがわ だい)氏
京都大学大学院工学研究科教授

〇プロフィール

京都大学大学院工学研究科修士課程修了。専攻は都市計画・交通計画。建設省、国土庁、東京工業大学助手、京都大学助手、同助教授等を経て、平成19年4月より現任。近畿地方交通審議会委員、京都府大規模店舗立地審議会委員などを兼務。平成20年5月から木津川市地域公共交通総合連携協議会副会長に就任中。

発行：木津川市地域公共交通総合連携協議会
事務局：木津川市学研企画課企画政策係

〒619-0286 京都府木津川市木津南垣外110-9
電話番号：0774-75-1201（直通）
e-mail：kikaku@city.kizugawa.lg.jp